

## ベネズエラでボリバル革命 20 周年を祝賀

ボリバル革命 20 周年の記念日にあたる 2019 年 2 月 2 日、革命の担い手は、ニコラス・マドゥーロ大統領を支援するために大規模な大衆動員でカラカスの大通りを埋め尽くした。ウーゴ・チャベスが 20 年前のこの日、大統領に就任して革命が始まった。（テレスール）



首都カラカスの主要な幹線大通りの 1 つであるボリバルアベニューは、チャベスモ（チャベス主義）のもう一つの歴史的動員の舞台となった。



チャベスタ（チャベス支持者）の民衆は、米帝国主義の新たな攻撃を前に彼らの動員力を示した。



平和と喜びの中で、デモ参加者はニコラス・マドゥーロ大統領への支持を表明し、ベネズエラにおける外国の干渉をきっぱりと拒んだ。



行進に参加した革命家の女性の一人は、「私たち家族は、私たちの財産である自分たちの息子や娘のために、この20年にわたる革命を防衛するためにここにいるのです」とテレスールに語った。



20年前の1999年2月2日、ウーゴ・チャベスは初めてベネズエラの大統領に就任した。



祖国の社会平和を不安定にするという新たな試みに直面して、チャベスモは国中の通りで強い存在感を維持した。



ニコラス・マドゥーロ大統領は演説の中で「われわれは新たに平和が課され、そして平和を勝ち取った。野党はベネズエラを暴力で満たすことができなかった」と語った。



メキシコと他の地域の国々も記念行事に参加し、ベネズエラでのアメリカの介入を拒否した。

テレスール西語版 2019年2月2日

Celebran en Venezuela los 20 años de la Revolución Bolivariana

<https://www.telesurtv.net/multimedia/fotos-venezuela-caracas-marcha-revolucion-bolivariana-20190202-0029.html>

# 米国の対ベネズエラ戦争 民主主義でなく石油が目的 経済制裁は史上最悪の犯罪

ガリカイ・チェング  
古代アフリカ史家、汎アフリカニスト



カリブ海、中米、南米地域の戦略的な交差点に位置するベネズエラ。欧米主流メディアとその転電を繰り返す邦字メディアによる同国を巡るネガティブキャンペーンを耳目にしない日はない。反米独裁、大統領選の不正、資源大国の経済破綻、国民の困窮と抗議デモが全国で発生している

などがそれに当たる。今も真しやかに政権の腐敗話がネット空間を駆け巡っている。本稿は、暫定大統領を支持してベネズエラ情勢への介入を宣言したトランプ政権の同国への戦争の目的が同国の民主主義のためではなく、同国の石油獲得が目的であることを論証した解説記事である。筆者は、ベネズエラの騒乱がイラク、リビア、イランなどと同様にペトログラー体制を弱体化（決済通貨をドル以外の通貨にすること）させようとする国への米国の戦争であり、経済制裁の起源を理解することが情勢把握に必要不可欠だと説く。（編集部）

原題：大量殺戮の制裁：米国の対ベネズエラ戦争。

## ■米国の対ベネズエラ制裁は犯罪だ

第二次世界大戦以降、米国が行ってきた経済制裁は人類に対する最悪の犯罪となっている。その経済制裁によって、人類の歴史でこれまで使用されてきたすべての核兵器、生物兵器、化学兵器が殺害してきた数を上回る罪のない人々が死亡している。

米国にとってベネズエラの問題は石油であり、民主主義ではない。ニュースを見るだけで歴史を見ることをおろそかにする人たちは、この事実にビックリすることだろう。ベネズエラは、この地球上で最大の石油埋蔵量を誇っている。

米国はベネズエラを支配しようとしている。この国がカリブ海、中米、南米地域の戦略的な交差点に位置しているためである。ベネズエラを支配することは常に、これら3つの地域及びこれを越えて米国の力を誇示する非常に効果的な方法であった。

ウーゴ・チャベスが大統領に就任したその瞬間から、米国は、制裁措置を行い、クーデターを試み、さらには野党勢力に資金を提供して、ベネズエラの社会主義運動を転覆しようとしてきた。いずれにせよ、クーデターほど民主主義に反するものはない。

国連人権理事会の特別報告者アルフレッド・デ・サヤスは、つい数日前、米国による人道に対する犯罪の可能性があると、国際刑事裁判所が対ベネズエラ経済制裁を調査するよう勧告した。

ここ5年もの間、米国の制裁によって、ベネズエラはほとんどの金融市場から隔離され、この国の石油生産は大幅に減産してしまった。この結果、ベネズエラ的生活水準は、ラテンアメリカの歴史において記録されている限り、どの国よりも大きな下落に見舞われた。

米国の制裁前、ベネズエラ社会主義は不平等と貧困を是正する一方で、年金は増額された。同じ時期、米国





ではまったく逆のことが起きていた。チャベス大統領は、ベネズエラの石油収入を、無料の医療、教育、食糧補助ネットワーク、住宅建設などの社会的支出に充てた。

### ■石油と米国の単独覇権

米国がベネズエラの人々に経済戦争を仕掛けている理由を完全に理解するには、ペトロダラー（石油ドル）体制と大量殺りくの制裁との間にある歴史的関係を分析しなければならない。20世紀以前、通貨の価値は金に裏付けられていた。銀行が金を貸し出すとき、彼らは金の準備高に拘束されていた。

だが、1971年に米国のリチャード・ニクソン大統領は米国を金本位制から外した。ニクソンとサウジアラビアは石油ドル協定を締結した。これが歴史の流れを変え、石油を巡る数え切れないほどの戦争の根本原因となった。このペトロダラー協定の下、サウジアラビアは石油の売却決済できる唯一の通貨を米ドルとした。サウジアラビア王国は続いて、その石油利益が米国の政府債と米国の銀行に還流するのを確約したのである。

その引き換えに、米国はサウジアラビア王家による政治体制を軍事的に保護し、軍備品を供給すると誓約したのだった。

それは米国にとって本当に素晴らしいことのスタートだった。20世紀の帝国は、石油へのアクセスによって、その地位を確立した。そしてペトロダラー協定こそ米国が世界唯一の超大国として優位を維持するカギだった。米国の戦争マシンの稼働は、石油によって資金供給され、そして石油を保護するために存在しているのだ。

### ■石油ドル体制を脅かす国は潰す

いかなる国によってであれ、ペトロダラー体制を弱体化させようとする威嚇は、ワシントンにとって米国に対する戦争宣言に等しいと見なされる。

過去20年以内に、イラク、イラン、リビア、ベネズエラはいずれも他の通貨で石油を売却すると米国を威嚇してきた。その結果、これらすべての国が米国から制裁され、損害を被ってきた。

時間の経過とともに、ペトロダラー体制は石油と米ド

ルを越えて拡大した。それは、緩慢ながら確実に、ほとんどの商品や物資を世界規模で交易するための準備通貨となった。このシステムにより、膨大な23兆ドルもの債務を抱えているにもかかわらず、米国は世界唯一の超大国として支配的地位を維持できている。

数十億ドル相当の鉱物資源の埋蔵と世界最大の石油埋蔵量によって、ベネズエラは裕福であるばかりか、途上国にうらやましがられているはずだ。しかし、米国の制裁措置によって国際金融システムから切り離され、過去5年間で60億ドルもの経済損失を被ったため、この国は基本的に破綻している。経済制裁されていなければ、ベネズエラは経済活性化に必要な融資を受けるために、豊富な資源や80億ドルの金準備を担保にして、容易にその経済を回復できた。

### ■原爆と経済制裁の起源

ベネズエラの危機に潜む陰湿な特質をしっかりと理解するためには、経済制裁の起源を理解することが必要である。惨禍が際立った第二次世界大戦の末期、トルーマン大統領は米国の爆撃機に対し、広島と長崎の両市に原爆「ファットマン」と「リトルボーイ」を投下するよう命じ、瞬時に14万人が殺された。身の毛がよだつ瓦礫を映した映像はテレビを通じて世界中で放送され、人々にかつてない憤慨を引き起こした。政治的な反発を受け、米国の政策立案者はやむを得ず、原爆と比べ捉えにくい大量殺りく兵器である経済制裁を考案したのだ。

「大量殺りく兵器」（WMD）という用語は1948年に国連によって初めて、「原爆兵器、放射性物質兵器、致命的化学及び生物兵器、さらに将来その破壊効果において上記の原爆やその他の兵器に匹敵する特性を有する兵器」として定義された。

経済制裁は明らかに21世紀の最も致命的な大量殺りく兵器である。

米国政府は2001年、イラクが大量破壊兵器を所有していると公表した。つまり、イラクはテロ国家であり、アルカイダと連携していた、というのだ。それはすべて嘘であった。実際、米国は、その時すでに、サダムが持っていた唯一の大量破壊兵器はそもそも核兵器ではなく、化学兵器と生物兵器であると分かっていた。米国政府がこれを前もって知っていたのは、何のことはない、米国が1991年に化学兵器と生物兵器をイラクに使用させるためサダムに売却していたからである。

米国政府が我々に語らなかった事実は、サダムフセインはかつて米国の強力な同盟国であったということだった。フセイン政権を転覆させ、イラクの人々に制裁措置を科した主な理由は、イラクがオイルダラー体制（石油売買の米ドルでの決済）を見限ったことにあった。

国連は、ビル・クリントン政権下の経済制裁で170万人のイラク人が死んだと推定している。このうち50万人



が子供であった。あるジャーナリストが1996年にこの国連報告について、とりわけ子供たちの死亡について、米国務長官に翌年就任したマドレーヌ・オルブライトに問い質した。米国の最高外交政策責任者になるオルブライトは次のように答えた。

「大変難しい選択だと思う。でも、その代償は、思うに、それだけの値打ちがある」

明らかに、米国の制裁政策は国家が認めた大量殺りくに他ならない。

### ■カダフィの挑戦と挫折

過去5年間の経済制裁により、ベネズエラ人一人当たりの所得は40%減となった。これは、紛争が最も深刻だった時期の戦争で引き裂かれたイラクやシリアの人々と同じ程度の所得の減少である。何百万人もベネズエラ人が国外に逃げなければならなかった。米国が難民問題を非常に懸念しているのなら、トランプ政権は、本当に難民を生み出す、破滅的な外交政策の促進を止めるべきである。チャベス政権の下で、ベネズエラは難民を受け入れる政策を採用していた。チャベス大統領はベネズエラをラテンアメリカで最も所得が均等でかつ最も裕福な社会へと変えた。

ひどく非難され、中傷された政治指導者がもう一人いた。民衆を豊かにするために石油の富を活用し、それだ

けの理由で厳しい制裁を科されたアンマル・カダフィである。1967年、カダフィ大佐はアフリカで最も貧しい国の一つの舵取りを受け継いだ。ところが、カダフィ大佐は、暗殺される時まで、リビアをアフリカで最も裕福な国に変えた。おそらく、NATOの目で見れば、カダフィの最大の罪は、リビアの石油を米ドルで売却するのを止め、金で裏打ちされた新たなアフリカ共通の通貨建てで原油を売却しようとしたことだった。実際、オバマ大統領は2011年8月、リビア中央銀行から300億ドルを没収した。その資金をカダフィ大佐がアフリカ中央銀行の設立と金に裏打ちされたアフリカ共通通貨「ディナール」の実現に充てようとしたからだ。

アフリカでは石油産業が世界で最も急速に成長していた。アフリカ共通通貨で石油が売却されたら、米ドル、米国経済、さらにとりわけペトロダラー体制を担うエリート層にとって壊滅的な事態が起きたはずだ。

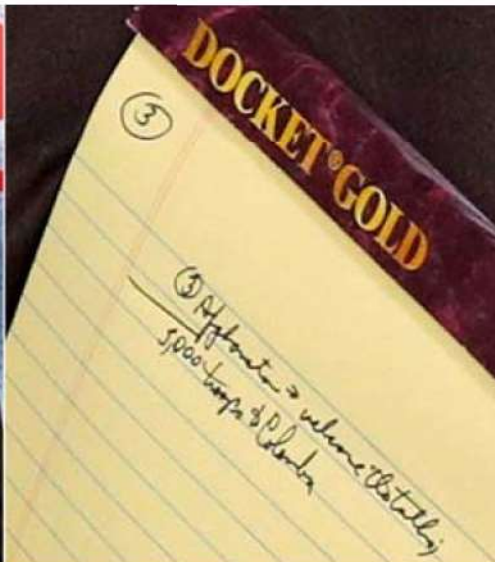
こうした理由から、クリントン大統領は今では悪名高いイラン-リビア制裁法に署名した。国連児童基金(ユニセフ)によると、この制裁法は「燃料の供給、現金の調達、および食料や医薬品の蓄えの補給手段が厳しく制限されて、民間の人々に広範囲にわたる苦しみを引き起こした」。明らかに、米国の制裁は大量殺りく兵器なのだ。

イラクとリビアが中東や北アフリカで最も近代的で世俗的な2つの国家で、この地域で最高の生活水準を誇っていたのは、それほど以前のことでない。今日では、米国の軍事介入と経済制裁によって、リビアとイラクは世界で一番失敗した国になってしまった。

### ■ベネズエラは人民元で決済

2011年に米欧諸国がリビア西部に軍事介入していた際、当時のチャベス大統領は「彼らはリビアの石油を掌握したいだけで、リビアの人々の生活には何の関心も持っていない」と発言した。

マドゥーロ大統領は2017年9月、石油の売却を米ドルではなく人民元で決済するとのチャベスの約束を順守



記者会見でカメラを意識して「コロンビアへ5千人の米軍部隊を派遣した」と書かれたノートをひからずボルトン大統領補佐官(編集部)



した。数週間後、トランプ米大統領はベネズエラの人々に対して壊滅的な被害を与える一連の制裁に署名した。

米国の国家安全保障担当大統領補佐官ジョン・ボルトンは1月26日、ベネズエラの国営石油会社から70億ドルを盗む新しい制裁を発表した。記者会見で、ボルトンはぬけぬけとメモ帳を見せびらかし、不気味な口調で「コロンビアへ5千人の米軍部隊を派遣した」と語った。それについてメディアに問いただされると、ボルトンは造作なく「トランプ大統領は『すべての選択肢がテーブルの上にある』と述べた」と口にした。

### ■メディアの腐敗

米国のメディアは、疑いの余地なく、米国で最も腐敗した機関である。この国のメディアはトランプ政権の国内政策についてはとやかく難癖をつけるかもしれない。しかし、米政権が海外で石油絡みの戦争を始めると、彼らは驚くほど論調に足並みをそろえる。Fox News、CNN、ニューヨークタイムズはいずれも、架空の大量破壊兵器を巡ってはやし立て、米国をイラク戦争へと向かわせる一方、米国はイラクの人々に大量殺りくに相当する経済制裁を行っていた。

米国政府はリビアで制裁を行い、そして今、ベネズエラで再び制裁を実施している。「民主主義と自由」は常に、資本主義者がさらなる石油簞奪を行う前線での煙幕であり続けた。そして西側メディアは煙幕を張るマシンの役割を果たす。ベネズエラに対して、経済戦争が発動されて久しいが、今や軍事介入が差し迫っている。

### ■ベネズエラをネオリベ政権へ

トランプ大統領は、ラテンアメリカで長い間身を焼くような任務を遂行してきたエリオット・エイブラムスを米国のベネズエラ特使に任命したばかりだ。エイブラムスは、米国が大量殺害に手を染めた反共ゲリラに資金提供したイランコントラ事件に関して議会で嘘の証言をしたことを認めた。この事件は、(イランと裏取引をし、

ニカラグアの反共ゲリラを援助した)レーガン米政権の最悪のスキャンダルであった。

その後、ジョージ・ブッシュ父政権はエイブラムスに恩赦を与えた。米国のベネズエラ新特使はラテンアメリカ現代史における最大の殺りく事件についても嘘をついていた。この事件はエルサルバドルで米国に訓練された政府軍部隊が実行したものだ。

クーデターほど民主主義に反するものはない。国連人権理事会の特別報告者アルフレッド・デ・ザヤスは、ベネズエラにおける米国の目的を次のように指摘した。

「米国はベネズエラ政府を粉砕し、これに代わり新自由主義政府を樹立しようと狙っている。ネオリベ政権は、すべての公営機関を民営化し、売り尽くす。多くの多国籍企業が莫大な利益を上げる。米国は多国籍企業によって動かされている」

### ■最大の輸出品・米ドル、第二は兵器と制裁

米国は、1980年以降一貫して、着実に世界随一の債権国から世界最大の債務国へとその地位を譲ってきた。ところが、ペトロダラー体制が世界規模で人為的に巨額な米ドルの需要を喚起したおかげで、米国は飛躍的に軍事拡大し、記録破りの財政赤字ととどめのない財政支出を続けることが出来ている。

かつて米国の最大の輸出品は米国で誇らしげに製造された工業製品だった。今日、米国の最大の輸出品は米ドルである。その輸出品(米ドル)を脅かせばどの国であれ、ベネズエラのように米国の第二に大きな輸出品・兵器と遭遇する。その兵器の中でも最強のモノは大量殺りくの経済制裁である。

翻訳：加治康男(独立ジャーナリスト)

出典：2019年1月30日付グローバルリサーチ掲載記事

Sanctions of Mass Destruction: America's War on Venezuela

<https://www.globalresearch.ca/sanctions-mass-destruction-americas-war-venezuela/5666969>



# ベネズエラで繰り返される NYTとCIAの政権転覆 クーデター関与完全ガイド

アダム・H・ジョンソン  
メディアアナリスト



欧米州流メディア（MSM）は例外なくベネズエラのマドゥーロ政権を反米独裁政権だと決めつけ連日叩き続けている。ホワイトハウスで国内政策ではあれだけトランプ大統領と遣り合っていたMSMのエリート記者たちも、戦争につながる可能性の高いベネズエラへの介入政策ではト

ランプ政権と見事なまでに論調を軌を一にする。MSMの代表格ニューヨーク・タイムズ紙も例外ではない。本稿は、同紙が中南米で米国が支援したクーデターにこれまでいかに深く関与してきたのか、その完全ガイドである。筆者は、今日のベネズエラ情勢報道に至るまで、同紙がCIAに後押しされたクーデターを当該国の失政の責に帰すための決まり文句や議論的のすり替え、おなじみの筋書で支援してきた手法を明らかにする。さらに筆者は、米国が気に入らない政権は追放すると政権と一体化するNYT紙編集委員会の傲慢ぶりを批判した上で、既存メディアに実際に起きている情勢の本質を抉り出すジャーナリズムの原点に立ち返るべきだと促す。（編集部）

原題：ラテンアメリカで米国が支援したクーデターに関するニューヨークタイムズ紙の支持についての完全ガイド

## ■CIAと共に歩むNYT

ニューヨークタイムズ（NYT）紙は2019年1月25日付論説記事で、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領を追放するトランプ政権の企てを称賛し、米国がラテンアメリカでの軍事クーデターを支持する、長年月にわたる、珍しくもない伝統を続けた。CIAが70年以上前に創設されて以降、この記事は同紙が支持した10回目のクーデターとなる。

ニューヨークタイムズ紙の資料調査によると、同紙の編集委員会はラテンアメリカで12回起きた米国支援のクーデターのうち10回のクーデターを支持してきた。1983年のグレナダ侵攻と2009年のホンジュラスクーデターに関する2つの論説は立場を曖昧するか、渋々反対している。以下はその一覧表である。

1954年	グアテマラクーデター	支持
1961年	キューバ ピッグス湾事件	支持
1964年	ブラジルクーデター	支持
1965年	ドミニカ共和国侵攻	支持
1973年	チリクーデター	支持
1976年	アルゼンチンクーデター	支持
1983年	グレナダ侵攻	反対/曖昧・矛盾
1989年	パナマ侵攻	支持
1994年	ハイチ侵攻	支持
2002年	ベネズエラクーデター未遂	支持
2009年	ホンジュラスクーデター (注：CIA関与の証拠なし)	曖昧
2019年	ベネズエラクーデター未遂	支持

ニューヨークタイムズ紙のどの社説・論説記事も、いずれのクーデターに関しても、CIAをはじめとする諜報機関による米国の秘密工作については言及していない。（ドミニカ共和国、パナマ、グレナダのように）あからさまで、紛れもない米軍の侵攻がない限り、出来事はラテンアメリカ諸国で完全に独自に発生したように見える。皆無ではないものの、同紙が外国軍について言及



チリの軍事クーデターで政権を奪取したピノチエト将軍と会談するキッシンジャー米大統領補佐官。彼は、アジェンデ大統領はじめ多くの犠牲者を出した惨事にも関わらず「米国にとって必要なクーデターだった」とうそぶき、NYT紙も追認した。（編集部）

するのはまれである。クーデターや軍事介入の直後に“証明できる”ことには限りがある（内密な介入は、当然のことながら、秘密である）。しかしながら、米国や他の帝国主義国が内乱を誘発させ、どの紛争においても不正な方法で軍事政権に資金や武器を供給できたはずだという考えは決して受け入れられることはない。

### ■決まり文句、おなじみの筋書き

しばしば、これらのクーデターに関するニューヨークタイムズ紙の社説・論説を読んで感じるのには、人種差別的で、家父長的な“暴力の連鎖”について「やれやれ、ラテンアメリカでやっていることと言ったらまあこんなものだ」といった類の決まり文句である。以下に引用した決まり文句を読む際には、CIAが反政府グループに物資や資金を供給し、ついには各国の指導者たちを殺害したことを心にとどめておくべきだ。

- 1964年ブラジル：「その歴史を通じて、一流の政治指導者の不足に苦しんできた」
- 1973年チリ：「どのチリの政党や政治勢力もこの災厄に対する責任を免れることはできない。だが、重大な責任は、不運なアジェンデ博士自身が負わなければならない」
- 1976年アルゼンチン：「火曜日の夜、ブエノスアイレスのほとんどの人々がイサベル・マルティネス・デ・ペロン大統領の追放よりもサッカーのテレビ中継に関心を寄せているように見えたのは、多くのアルゼンチン人が自分たちの国の政治に対して示す冷笑的な姿勢を特色付けていた。その筋書きはこの待望久しいクーデターにおなじみのものだった」

いいか、そんなことは重要ではなかったのだ！1976年から1983年にかけて、CIAが企画したクーデターによって発足した軍事政権が1万人から3万人のアルゼンチン人を殺害したことを指摘することが大切なのだ。

おなじみの筋書きがある。すなわち、CIAとその米国の企業パートナーが入ってきて、経済戦争を仕掛け、反政府勢力に資金と武器を供給すると、この作戦の標的となった人物は非難される。もちろん、それが1973年のチリであろうと、2019年のベネズエラであろうと、ニューヨークタイムズ紙が提起している異議申し立てに評価に値するものがないことは言うまでもない。しかし、それは本当の要点ではない。歴史的にみて、CIAと米軍及びそれを支持する企業がラテンアメリカの政府を標的としているのは、これら政府が米国の資本及び戦略的利益に対し敵性的であるからだ。その政府が民主的でないから標的にするのではない。したがって、同紙が自由主義に反すると指摘している点はたまに的を射ているかもしれない。だが展開している、現実には起きている出来事を分析すれば、そのほとんどはつじつまがあわなくなる。

### ■チリの悲劇：再分配政策を破砕

ニューヨークタイムズ紙が1973年にアジェンデ政権を暴力で打倒するのを支持した際に主張したように、アジェンデ大統領は「民衆の信任」なしに、「人々の間に広まった社会主義プログラムを推進するのに固執した」のか？同紙が主張したように、アジェンデは「議会と裁判所の双方を回避しようとするを含め、うさんくさいやり方でこの目標を追求した」のか？もしそうであったとしても、言われているアジェンデの権威主義を理由に、CIAは彼を追放しようとしたのではない。CIAや米国の企業パートナーを怒らせたのは、再分配政策を追求するアジェンデのやり方ではなかった。怒りを買ったのは再分配政策そのものであった。

敵を激怒させたのは彼が政策を実施した方法ではなく、政策課題そのものだったことに留意せずに、アジェンデが政策を実施した手法が反民主的であったと憂慮してあれこれ語るのには、権力を握っている者が実際には行うことのない議論に割り込むことである。歴史的にみると、ニューヨークタイムズ紙は、おそらく他にもっと冷めた目で見えていた勢力が動いていたかどうかを分析せずに、事態に関与するためのリベラルなもっともらしい米国の言い訳をなぜしごく当然のこととして受け止めたのだろうか？

答えは、むかつくようなイデオロギーが前提として織り込まれているということだ。米国の行動が人権と民主主義によって動機づけられているという考えはニューヨークタイムズ紙の編集委員会によって当然のように受け取られている。それは創業以来一貫している。ほとんどの人が、自由主義者ですら、ラテンアメリカにおいて米国が行動する動機についてうすうす懐疑的となり、いよいよ米国が巧妙にごまかしていることに気づかない。こんなことはあり得なくなっている。ニューヨークタイムズ紙は2017年の社説でロシアを批判して、「最近の数十年」、「軍事行動に踏み切った米国の大統領は自由と民主主義を促進したいという欲求に駆り立てられていた。時として並外れた成果を上げた」と主張した。ああ、なるほど。「勝手にしろ」である。

### ■議論の的をすり替える

議論は他国に不当に介入する米国の軍隊とその秘密工作機関についてなされるべきなのに、話はすぐに干渉された国々の道徳的な特性についての米国人による評決にすり替わる。理論的には、それは（確かにその国の人々や機関において進行中の）時機を得た議論であろう。だがしかし、一番優先すべき原則である介入のメリットについての議論が欠けている。つまり、議論すべきは、米国の政治指導者やワシントンの国家安全保障機関が他国ほどの政治体制が良いとか、悪いとか、決める権利を当然のように行使していることのメリットについてだ。実際に行われる議論はほとんど現実的ではない。米国は独りよがりな姿勢を取っている。さらに言えば、大抵の場合、

# The 1953 Coup in Iran



現実には、議論は介入自体を正当化するナレーションの拡大と強化に役立っている。

米国とその同盟国はベネズエラの将来の政治を決定する道徳的、倫理的な権利を有するのか？この問題はかつてとても簡単に処理され、続いてこの自明の権利をどのように最も良い形で行使するのかという問題に移行する。これはニューヨークタイムズ紙で議論されている限りでの話だが、実際はすべての米国メディアで議論されている。「外交政策を真剣に議論する真面目な人々」のポーカーゲームに参加するには、「公式に悪い体制であるとの公式な非難」に署名しておかなければならない。こうなっているのは、あなた方が米国による体制転換という核心となる前提を受け入れるが、実利を重んじ、法律を過度に重んじて体制転換に反対することを誰もが行っているからである。

これは、議論を米国の恣意的かつ暴力的な政権転覆の歴史から引き離し、問題になっている「公式に悪い体制」に反対する最良の方法へと転じることを目的とした、面倒で渋々ながらの力の行使なのである。米国の自由主義者はこれら「公式に悪い体制」に関してリアルタイムの「成績表」を保持することになっている。そして、これら国の政治体制が民主主義に反し、人権を蹂躪する、中途半端な、いわゆる「60」点を下回るものになれば、それは非法な政権となり、擁護に値しない体制となるのだ。

## ■1953年イランの教訓

明らかにラテンアメリカでのことではないが、1953年にCIAが支援したイランのモハンマド・モサッデク首相に対するクーデターをニューヨークタイムズ紙が支持したことも注目し得る。モサッデク追放から二日経て、同紙に掲載された社説は、以下のような専売特許とする、被害者を非難すると同時に、“やれやれ”といった風

な長い大げさな書き方をした。

- 「首相の座から追放されたばかりのモサッデクはロシアに媚びをうっていた。彼はイラン共産主義党の支援を得て、いんちきな住民投票を実施し、イスラムの立法機関・下院議会を解散した」
- 「モサッデクは追放され、裁きを待つ囚人となった。これにより、彼が忠誠を誓わなかったシャー及び（皇帝派の）ザーヘディー首相の評価が高まっている。この臆病で、自己中心的な国家主義者は自分の人生に何の値打ちもなくなった時に保護された」
- 「シャーは…この危機に際し、賞賛に値する。…彼は自国の議会制度に常に忠実であり、モサッデク政権下で国家主義者たちが示した野蛮な狂信主義を緩和して影響力を行使した。さらに、シャーは社会的に進歩的であった」

繰り返しになるが、ニューヨークタイムズ紙は（今日公になっている）CIAによるモサッデク追放への関与にまったく言及していない。当時、同紙は必ずしもそれを知るすべを持っていたわけではない。これは秘密作戦の要の一つである。かいつまんで言えば、モサッデクは悪魔化されている。米国がどの程度関与したかが公になるのに数十年経たわけではない。ニューヨークタイムズ紙は中東研究家の手によるイラン情勢についての文書すら入手しており、なぜイランに強権的なシャーが必要なのかを次のように示唆している。

「（イランの庶民には）失うものがない。彼は限りない忍耐力、すばらしい魅力と優しさを有する人物だ。しかし、これまで観察してきたように、その性格は移り気でもあり、とても感情的で、興奮してしまうと暴力を行使する」

## ■メディアは問題の核心を抉れ

言うまでもなく、モサッド、アジェンダ、チャベス、マドゥーロを巡る事態には大きな違いがある。彼らの生きた時代は根本的に異なり、それぞれ異なる政策に挑み、リベリズムや腐敗の度合いはまちまちである。だが、全員に共通していることのひとつのことは、米政府とそれに迎合する米国のメディアが、彼らを「追放すべき」と決定し、この目標を達成するため全力を尽くしたことである。このように思い込むことの根本的な傲慢さについては、ニューヨークタイムズ紙の編集委員会に代表される、米国のメディアが議論すべきであると思われる。だが、米国のメディアは、繰り返し、このような思い込みを当然のことと見なすか、それにまつわる懸念を無視する。そして「悪い体制」はいつ、どのように、打倒できるかという問題にすり替える。

(政敵を投獄し、裁判官を不正に選任し、不正を隠すボチョムキン選挙を実施したと非難されている)マドゥーロがベネズエラの民主的な制度を弱体化させようとする取り組みであると真面目に懸念している人々にとって、ベネズエラのリベラルで民主的な勢力が絶頂期にあった2002年においても、CIAは依然軍事クーデターにゴーサインを出し、ニューヨークタイムズ紙は依然クーデターをやたらと讃えていたことは顧みるに値する。(当時、ベネズエラの民主勢力は国際的に制裁措置を講じられ、カーターセンターによって長年監視されていた。真面目に観察している人々にはウーゴ・チャベス率いるベネズエラ政権が違法だと考える者は一人もいない)。ニューヨークタイムズ紙は当時以下のように書いていた。

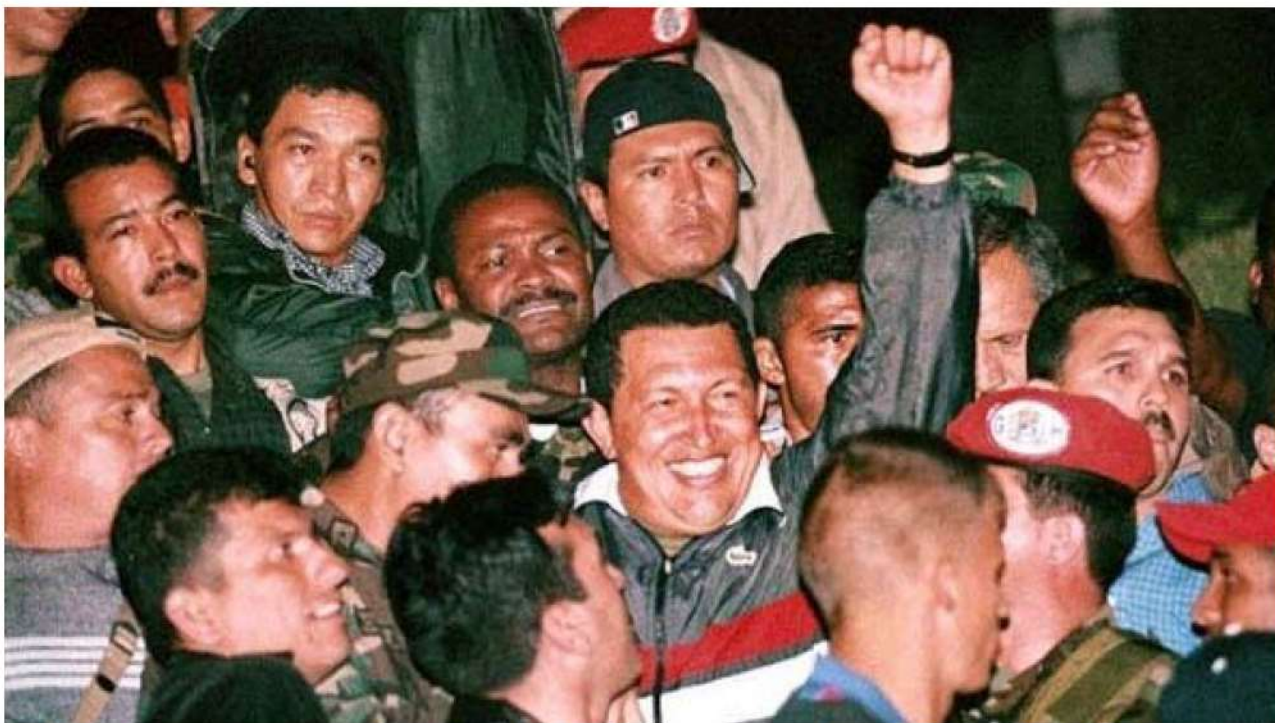
「昨日のウーゴ・チャベス大統領の辞任に伴い、ベネズエラの民主主義はもはや独裁者になろうとする人物に

脅かされることはない。甚大な損害を与える扇動政治家であるチャベスは、軍が介入し、立派なビジネスリーダーであるペドロ・カルモナに権力を譲渡し、辞任した」

何百万人もの人々が街頭に出てチャベスから権力を奪ったことに抗議したことを受けて、チャベスはすぐに権力を取り戻すことになった。だが、疑問は残されている。ニューヨークタイムズ紙が2002年にベネズエラの民衆の議論の余地ない意思を無視したとすれば、同紙は2019年の民衆の意思を真摯に受け止めているのかと誰もが疑問に思うのではなからうか？ 繰り返しになるが、ホワイトハウス、米務省、さらに米国の帝国主義的な高官たちが異議を唱えているのは、ベネズエラ政府の再分配政策及び米国への敵対である。彼らはベネズエラ政府の政策を遂行するやり方に異議を唱えているのではない。おそらく、この帝国の中核にあり、影響力を行使していると思われる、ニューヨークタイムズ紙をはじめとする米国のメディアは、相変わらず米帝国の暴力と違法な気まぐれの標的となる国々の道徳レベルを裁くのを止めて、実際に起きていることの核心に切り込もうとしてもよさそうなものだ。

翻訳：加治康男

出典：2019年1月29日付 truthdig.com 掲載記事  
Your Complete Guide to the N.Y. Times' Support of U.S.-Backed Coups in Latin America  
<https://www.truthdig.com/articles/your-complete-guide-to-the-n-y-times-support-of-u-s-backed-coups-in-latin-america/>



2002年4月の軍事クーデターが失敗し、幽閉されていた島から空挺部隊に救出されてミラフローレスの大統領宮殿に帰還したチャベス大統領 (編集部)

# 中南米再編の標的にされる ベネズエラ・ボリバル共和国 米軍事介入に民衆は武装化

Moon of Alabam



2002年4月のチャベス大統領殺害を企てたクーデターの際のテレビ報道による情報操作は、政権転覆を成功寸前まで導いた。今日もそれに負けず劣らずの情報戦が繰り広げられている。本稿は、かつてウォーターゲート事件報道でニクソン大統領を辞任に追い込んだワシントンポスト紙が、ベネズエラ治安当局によるギャング摘発事件を民主化運動の弾圧と報じたように牽強附会も甚だしい情報工作に加担している実情に光を当てる。筆者は、米国によるラテンアメリカ再構築の第一弾としてベネズエラが標的にされ、暫定大統領を名乗るグアイド国会議長と現地の実情を歪める主流メディアの役回りを明かにする。その上で、軍事介入した米軍がベネズエラ軍を粉砕した場合でも、チャベス、マドゥーロ両政権下で権利獲得に奔走してきた民衆や労働者が武装して戦えば、その鎮圧は容易でないと説く。(編集部)

原題：ベネズエラでのクーデターの企みはさらに大きな計画の一部 - 軍事介入は失敗する可能性が大きい

## ■ラテンアメリカ再構築の第一弾

トランプ米政権はラテンアメリカのいくつかの国を再構築する大掛かりな政治プロジェクトを立ち上げた。米ウォールストリートジャーナルは1月30日に以下のような見出しを付けた記事を掲載した。

「米国がベネズエラのマドゥーロ大統領を追放しようと迫っているのは、ラテンアメリカ再構築計画の第一弾だとの主張である。トランプ政権のさらに大きな狙いは、キューバを超える影響力を獲得し、最近のロシア、イラン及び中国によるラテンアメリカ地域への侵入を食い止めることにある」

計画には、ベネズエラ、ニカラグア、そして最終的にはキューバの体制転換が含まれている。ロシアや中国の利益を排除することが、もう一つのポイントである。これは超党派の支持を得た複数年にわたるプロジェクトである。恐らく、軍事力の行使が必要となるだろう。

このプロジェクトは、2006年に当時のコンドリーザ・ライス米国務長官が立ち上げた「新中東 (New Middle East)」計画をそのまま繰り返しているように見える。計画は米国に能力がなくほとんど失敗したが、重大な損害を被った国は置き去りにされた。

米国が西半球でこのような広範囲にわたる計画を進めているのは、トランプ政権がなぜ中東やアフガニスタンでの軍事プロジェクトに終止符を打とうとしているかの説明になるかもしれない。

## ■傀儡グアイドの「評価」

新計画の第一弾の米国が主導するベネズエラでのクーデターの企ては、すでに問題を抱えている。米国が選んだ傀儡ファン・グアイドは1月30日に予定されていた彼のクーデターを支持するデモを呼びかけた。しかしながら、米国がラテンアメリカで着手しているあらゆる体制転換工作のプロパガンダを行っているニューヨークタイムズ紙でさえ、以下のようこれを支持する根拠をほとんど見つけ出せなかった。

「グアイド氏も1月30日に首都カラカスのベネズエラ中



標的にされている、(左から)キューバのラウル・カストロ、ニカラグアのダニエル・オルテガ、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ。

央大学での抗議行動に参加し、国外からの記者に取り囲まれた。彼は白衣を着て、医学生と腕を組み、一緒に車道を行進した。その後、バイクに乗って立ち去った。

このデモ行進は1月30日にカラカスの街で行われた一握りのデモの一つであった。だが、それはこのところ行われた幾つかのデモと比べて小規模なものだった。労働者の中には職場を出て数時間ほどマドゥーロ氏と彼が率いるベネズエラ政府に抗議するデモに参加する者もいた。彼らは首都のあちこちの街角に集まった」

ベネズエラからの映像には、カラカスの富裕層居住区に数百人の人の群れが映し出されている。一方、あちこちの都市で行われたマドゥーロ大統領を支持するデモ行進の写真には、はるかに多くの群衆が見て取れた。2月2日には新たなデモ行進が催され、同じように多くの人が参加することになる見通しだ。

### ■ギャング検挙をデモにすり替え

ワシントンポスト紙の1月29日付記事によると、反政府デモがカラカスの2つの貧困層居住地域で行われたという。しかし、同紙の報道は矛盾している。以下は記事の冒頭である。

「ニコラス・マドゥーロ大統領の退陣を求める反対運動が劇的に高まる中、迷路の入り組んだプエルタカラカスのスラム街の通りには、鍋蓋を叩く、にぎやかな反政府デモ参加者であふれた。マドゥーロ支持者らが運営する文化センターは焼き払われた。腹を空かし、疲れ果てた住民たちには、希望がこみあげていた。

夜になると、政府軍の兵士の長靴の足音が通りに響いた。

マドゥーロは放火する連中を「ファシストの犯罪者」と呼び、カラカス西地区の住民が処罰された。住民たちの話によると、マスクを着けた特殊部隊が先週、近隣地区に押し寄せ、ドアを蹴飛ばし、若い人たちは一斉検挙され、事実上夜間外出禁止令が出された」

記事は20もの宣伝文句であふれていた。その後、上記文化センターへの放火は、クーデターが企てられる前に起きており、放火とクーデターとは何の関係もないことが分かった。(以下は記事の続き)

「蜂起は1月22日の夜に始まった。そして、プエルタカラカス地区の住民たちは鍋蓋をたたいて騒ぎ、ゴミ収集箱に火をつけた。住民たちによると、真夜中ごろになると、頭巾姿の少年グループが、文化センターに火炎瓶を投げ込んだ。

家族の証言によると、アベル・ペルナ(19)が1月23日の早朝に予約している医者のもとに向かっていた際、武装した複数人の諜報警官がペルナを捕まえ、壁に押しつけて手錠をかけた。

…先週の水曜日(1月23日)にペタレでまた抗議行動が起り、夜明けまで続いた。あるグループがバリケードに発砲し、石を投げ、国家警備隊の前哨基地を攻撃した。治安部隊は彼らを催涙ガスで撃退した。その只中、住民たちは『食糧は欲しくない!欲しいのはニコラスの退陣だ!』と大声で繰り返した。

近隣の住民たちによると、群衆の中に犯罪集団が紛れ込

んでおり、暴力で警察に立ち向かったため、大きな騒動となった。警察の対応は素早かった」

クーデターの企てが始まったのは1月23日で、放火事件の発生は1月22日である。翌日に警察がやって来て容疑者を逮捕した。暴動はさらに続いた。

この記事全体がクーデターの企てやマドゥーロ政権に対する通常の抗議デモとは何の関係もない。それは幾つかのスラム街におけるギャングの犯罪について書いた記事だ。首都カラカスではギャングとの戦いが長い間問題になっている。2017年にはギャング制圧のため警察の特殊部隊F A E Sが設置されていた。



「マドゥーロはキューバに石油を輸出し人々を飢えさせている」と書かれた掲示物を手にする野党支持者の写真と記事を「ワシントンポスト」紙に掲載。キューバ向け石油輸出は医師など人的ボランティアとのパートナーで行われており、食料不足は経済制裁と物流網の遮断工作で発生しており、同紙による根拠のないプロパガンダの一例(編集部)

ワシントンポスト紙は貧困層の人々がクーデターの企てを支持していると宣言するために無関係な事件を利用しなければならなかった。これにより、同紙がクーデターのプロパガンダを支持するための、本物の証拠をほとんど持ち合わせていないことが分かった。

### ■クーデター以外に選択の余地なし

ベネズエラの市民は明らかに外国に介入されたクーデターの企てを支持していない。最近の世論調査によると、80%以上がマドゥーロ大統領の排除を狙った制裁発動をはじめとする国外からの介入に反対している。また80%の回答者がベネズエラ政府と野党勢力との対話を支持している。マドゥーロ大統領は繰り返し対話を提起しているが、クーデターを企てている連中はこれを拒否している。

ベネズエラの現政権が市民の不服従あるいはデモ活動によって転覆可能とはとても思えない。野党勢力がこれ以上騒動を引き起こし政府打倒に必要な十分な人々を自分たちの陣営に取り込むことは断じてない。

そもそもクーデター計画にそれは組み込まれていないのだ。

米国が暴力を伴う騒ぎを望んでいるのは明らかである。ベネズエラ軍がクーデターに踏み切るか、国外から軍事力を持ち込まねばならなくなることだろう。

今のところベネズエラ軍は政府に対して何もするつもりは

ないと宣言している。他の措置を講じる必要がある。トランプ政権はロナルド・レーガンの「汚れた戦争の補佐官」エリオット・エイブラムスをベネズエラの操り人形たちの特使に任命した。この人事は次のことを意味している。

エイブラムスを特使に任命したことはベネズエラと世界に明確なメッセージを送っている。つまり、トランプ政権はベネズエラを非人道的に扱う一方で、米国が民主主義と人権を尊重するとの調子のよい語り口の流れを生み出そうと意図している。これら2つの要素、すなわち残虐さと調子のよい態度を組み合わせることは、エイブラムスの真骨頂である。

### ■グアイドのNYTへの寄稿

米国の体制転換マシンに作り出され、米国に選ばれた男が書いたオピニオン記事が今日（1月30日）のニューヨークタイムズ（NYT）紙に掲載された。

「ファン・グアイド ベネズエラ人、団結は力なり」

「流血を最小限に抑え、マドゥーロ政権に終止符を打つためには、世界中の民主的な政府、機関、個人の支援が必要だ」

「最小限の流血」に注意せよ。何千人もの死者がどう役に立つのだろうか。

グアイドは以下のように曖昧な法的根拠を示して、自分が大統領であると主張している。

「ベネズエラの状態についてはっきりさせたいと思う。2018年5月20日のマドゥーロ氏の再選は違法だった。以

降、ほとんどの国際社会は違法と認めている。元々、6年の大統領任期は1月10日に満了することになっていた。大統領の座に留まり続けることによって、ニコラス・マドゥーロは大統領の地位を奪っている。

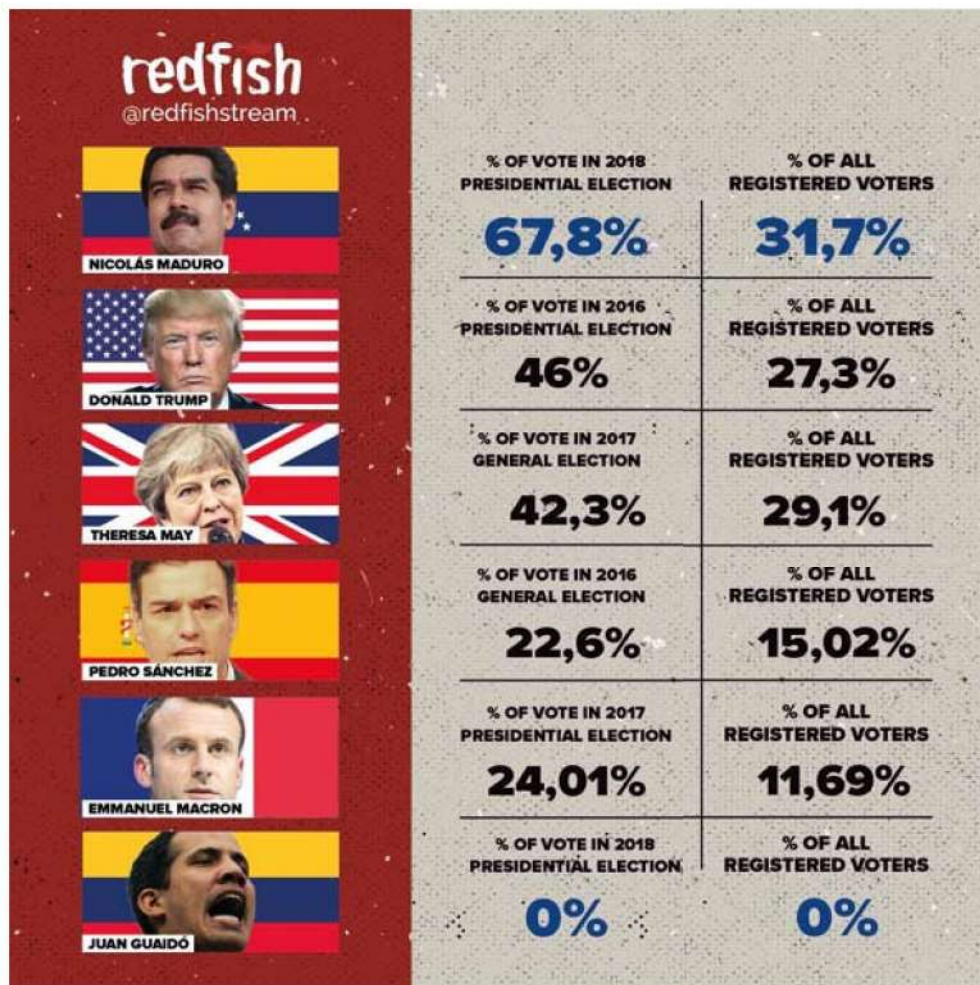
私の暫定大統領就任はベネズエラ憲法第233条（注）に沿っている。同条によると、新たな大統領任期を迎えた時点で、選挙で選ばれた国家元首がない場合、自由で公正な選挙が行われるまで国会議長に大統領権限が与えられる。私が1月23日に行った暫定大統領としての宣誓は「自称」と見なせないのはこのためである。23日に私が大統領の職務を引き受けたのは自分の意思ではなく、憲法を順守してのことである」

2018年5月に実施された先の大統領選挙は野党の求めに応じて行われた。野党の中には、米国に促されてか、参加しなかった党もあった。その結果を疑わせる不正の証拠はない。マドゥーロは、数人の候補者の中から、60%を超える票を得て勝利した。下の表で示すように、マドゥーロは他の選挙で選ばれた人（他国の大統領や首相）たちよりも合法性は高いとの主張も可能である。

結果を好ましく思わなくても、それは選挙を違法であると宣言する理由にはならない。

### ■根拠薄弱な「暫定大統領」

マドゥーロの一期目の任期が1月10日に満了したとしても、国会議長であるグアイドがマドゥーロの二期目を「違法」



左列が大統領選での得票率。右列が全有権者数に占める得票率。

であると見なすのに13日要したのはなぜなのか。さらには、憲法233条が大統領権限を暫定的に付与する正当な理由として用いられた場合、グアイドは30日以内に新たな大統領選挙を実施する義務がある。今までのところ、グアイドは選挙の呼びかけすら行っていない。彼の暫定大統領就任についての根拠づけはまったく説得力がない。

グアイドはベネズエラ軍の支援を必要としていると言っている。しかし、彼が軍の支持を得ているようには思えない。

「政権移行には、軍の主要部隊の支援が必要となる。我々は軍や治安部隊のメンバーと秘密の会合を持った。我々は人道に対する罪を犯していないと判明したすべての人々に恩赦を申し出た。軍がマドゥーロ氏への支持を撤回することは、政権交代を可能にするために極めて重要である。軍の任務に就いている大多数の人が、このところベネズエラが遭遇している苦難を支持できないことで意思一致している」

グアイドは上記ワシントンポスト紙の記事のように主張し、さらにクーデターの企てに直面し、組織犯罪のような暴力を行使しているのは、マドゥーロが支持をすっかり失ったことを示していると次のように述べた。

「マドゥーロ氏はもはや人々の支持を得ていない。カラカスでは先週、かつてチャベス支持者の拠点となっていた最貧困地域の市民たちが街頭に集まり、かつてない抗議行動を展開した。1月23日、彼らはひどい仕打ちを受けることを十分に覚悟して再び街頭に出た。人々は引き続き市役所での会合に出席している」

## ■ 傭兵部隊の導入？

グアイドは自身の企てのために国外からの支援を求めている。

グアイドが必要としているのは、マドゥーロ政権の打倒に役立つ傭兵部隊を設ける数十億ドルの資金である。

米国はベネズエラの資産を押収したが、それをグアイドに手渡すのは難しい。主な資産は、米国内で製油所やガソリンスタンドを所有（営業）する（ベネズエラ国営石油公社傘下の）シットゴー石油会社（CITGO）だ。だが、CITGOは借金で首が回らない。その製油所はベネズエラから供給される重油に依存している。破産する可能性が高いが、その場合、債務保有者がそれを引き継ぐ。株の少なくとも49.5%はロシアの国営石油会社ロスネフチ（Rosneft）に移譲される。法的手続きには数年かかる。

つまり、トランプ政権が計画にいくら米国の資金を投入しようとしているのかが問題なのだ。

## ■ 歯止めとなるかイラクの教訓

ベネズエラは、国外からの軍事攻撃の自衛に苦労するだろう。マドゥーロ政権には完全な自衛能力はない。ベネズエラ軍はひどく腐敗しており、資金は乏しい。中国とロシアは資金供与を追加して軍を支援するかもしれないが、それ以上の支援を行う可能性は低い。キューバとニカラグアは軍を派遣したいと思っているが、他に提供するものはほとんどない。

しかしながら、ベネズエラのボリバル運動には数百万人の

支持者がいる。大半が貧困層の人々であり、右派の新政権は彼らを打ち負かさざらう。ベネズエラ軍は腐敗しており、さほど戦闘意欲を持っていないかもしれない。だが、確実なのは、多くの人々がマドゥーロ、チャベス両政権の下で獲得した利益を守るために武器を取って戦うことだ。

ベネズエラに侵攻し、国軍部隊を打ち負かすのは比較的容易かもしれない。だが、軍事侵攻に続く占領は非常に困難な取り組みとなる。米国防総省はイラクで占領がどんな結果をもたらしたかを経験してきた。米軍をベネズエラでどのように使うにせよ、イラクでの経験がそれにきざしを刺す可能性が高い。他の国々も同様にそのような混乱に陥らないように注意するだろう。

C I Aとクーデターを起こそうとする者たちはベネズエラに何らかの決定的なダメージを与えるために何千人もの刺客となる悪党グループを雇える。だがしかし、彼らが出来ることは国を完全に破壊することだけである。

これが米国の計画の本当の狙いだらうか？中東に代わる新たなラテンアメリカのプロジェクトは完全な破壊計画なのか？

（編集部注）

ベネズエラ・ボリバル共和国憲法（1999年制定）

第233条【絶対的欠缺（不存在）】共和国大統領の絶対的欠缺（絶対的不存在）とは、次のものを言う。死亡、辞任、若しくは最高裁判所の判決により命じられた罷免。または最高裁判所により任命され、国会の承認を受けた医師団が認定したその身体的あるいは精神的な恒常的な不能力。または国会により職務放棄と宣言された状態、あるいはその任期についての国民投票による取消。

2 大統領の当選者がその就任前に絶対的欠缺となった場合には、その日から引き続き30日以内に、新たな普通、直接及び秘密選挙の手続がとられる。新たな大統領が選出され就任するまでの間、国会議長が、共和国大統領職を担当する。

3 共和国大統領の絶対的欠缺が任期の最初の4年で生じた場合には、その日から引き続き30日以内に、新たな普通、直接かつ秘密選挙の手続がとられる。新たな大統領が選出され就任するまでの間、副大統領が、共和国大統領の職務を担当する。

4 全2項の場合において、新たな大統領は、残りの任期を全うする。

5 絶対的欠缺が任期の最後の2年で生じた場合には、副大統領が、前項の任期を全うするまで共和国大統領の職に就任する。

翻訳：加治康男

出典：2019年1月31日付 moonofalabama.org 掲載記事  
Venezuela - Coup Attempt Part Of A Larger Project - Military Intervention Likely To Fail  
<https://www.moonofalabama.org/2019/01/venezuela-coup-attempt-part-of-a-larger-project-military-intervention-likely-to-fail.html>



# ベネズエラの民営化促進 政変の背後に富裕層の復権 WSJがグアイドの役割代弁

ベン・ノートン  
ジャーナリスト



本稿は、米国に暫定大統領に任命されたクーデター・リーダー、ファン・グアイドのベネズエラでのミッションを的確にWSJ紙が代弁する形で伝えた要約記事である。筆者は、石油産業と国有資産の民営化を軸にした民間部門の復活に加え、国際金融機関からの資金を借り入れた「構造調整」プログラムの採用にグアイドの政策の肝があることを明らかにする。その結果、富裕層と寡頭支配者の復権を招き、貧困と不平等の爆発的拡大へ導くことになる」と筆者は警告する。(編集部)

原題：米ウォールストリート・ジャーナル紙によると、米国に任命されたベネズエラのクーデターリーダー、ファン・グアイドは、国の資産を民営化し、外国企業に石油へのアクセスを認可しようと企てている。

ウォールストリート・ジャーナル紙の報道では、米国に任命されたベネズエラのクーデターリーダー、ファン・グアイドは「ベネズエラの巨額な石油部門を民間投資に開放し」、「国营企業の保有資産を民営化する」計画をすでに起草した。この記事は The Grayzone が先に伝

えたことを裏付けている。

「ワシントンが正当なリーダーと認めたファン・グアイドは、国の資産を売却し、エネルギー産業への民間投資を呼び込むと語った」。同紙は1月31日付記事でこう伝えている。

同紙はグアイドが「ニコラス・マドゥーロ大統領の経済政策の破棄」を計画していると報じ、次のように説明している。

「グアイド氏によると、彼は多国間機関からの資金援助の獲得、二国間融資の活用、債務の再編、ベネズエラの巨額な石油部門の民間投資への開放を呼び掛けること、それには国营企業の保有する資産の民営化が含まれ…また無駄な国の補助金を廃止し、民間部門の復活に取り組むことを計画しているという」

言い換えれば、グアイドはワシントンがここ数十年にわたりラテンアメリカ地域に課してきたネオリベラルな資本主義者によるショック療法の実行を計画しているのだ。

ベネズエラのクーデターリーダーは、国際通貨基金（IMF）のような米国支配の国際金融機関からの資金を活用して、積極的な「構造調整」プログラムを採用し、旧ソ連での資本主義の回復に続く数年間に見られた回避可能だった数百万人の人々の死や貧困と不平等の爆発的拡大へと導いたような経済政策を策定しようとしている。

ファン・グアイドはまさに演説で、米国の保守派の人たちに人気のある言葉遣いをおうむ返しした。つまり、「ここでは、何でも与えられたいと思っている者は一人もいない」と。

クーデターリーダーの優先事項がベネズエラ富裕層の寡頭支配者や米国の右派政治家の優先する政策を織り込んでいることは明らかである。経済の自由化はベネズエラの野党勢力にとって第一の最も重要な目標である。要するに、民主主義は口実なのだ。



翻訳：加治康男

出典：2019年2月3日付 grayzoneproject.com 掲載記事

WSJ Confirms: Trump-Appointed Venezuela Coup Leader Plans Neoliberal Capitalist Shock Therapy

<https://grayzoneproject.com/2019/02/03/wsj-venezuela-coup-leader-juan-guaido-neoliberal-capitalist-shock-therapy/>